

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月28日

上場取引所 札

上場会社名 北海電気工事株式会社

コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉川 照一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小田野 晃

TEL 011-811-9411

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,327	5.0	2,322	86.3	2,598	70.5	1,354	64.4
20年3月期	46,961	△2.6	1,246	△26.7	1,523	△23.1	823	△25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	70.05	—	7.4	8.1	4.7
20年3月期	42.59	—	4.7	4.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,757	18,808	57.4	973.33
20年3月期	31,183	17,730	56.9	917.15

(参考) 自己資本 21年3月期 18,808百万円 20年3月期 17,730百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	914	△619	△138	4,929
20年3月期	2,338	△886	△163	4,773

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	135	16.4	0.8
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	173	12.8	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		24.6	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 2円00銭

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	15.1	300	△6.5	400	△9.6	220	△5.2	11.38
通期	48,000	△2.7	800	△65.6	1,000	△61.5	550	△59.4	28.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ【重要な会計方針の変更】をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 19,722,027株 | 20年3月期 19,722,027株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期 398,195株    | 20年3月期 390,165株    |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国の景気は、エネルギー・原材料価格高、年度後半からの金融危機に端を発した世界経済の低迷の影響などから悪化へと転じており、北海道の景気についても、公共投資が低調な推移となったほか、住宅投資は大幅に減少し、個人消費も厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、北海道電力株式会社から受注している配電線工事や送電線・変電所保守業務の売上高が順調に推移したことや、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めたことなどから、当初見通しを上回る業績をあげることができ、次のような結果となりました。

受注高	511億65百万円	(前年同期比 13. 1%増)
売上高	493億27百万円	(前年同期比 5. 0%増)
営業利益	23億22百万円	(前年同期比 86. 3%増)
経常利益	25億98百万円	(前年同期比 70. 5%増)
当期純利益	13億54百万円	(前年同期比 64. 4%増)

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済危機対策による景気下支えに期待が持たれるものの、世界景気の一層の下振れリスク、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しする懸念もあり、低調な公共投資、住宅投資や個人消費・雇用・所得環境が厳しさを増している北海道経済の持ち直しを予測することは困難であります。

こうしたなか、当社においては、更なる受注環境の悪化や価格競争の激化が続く状況にありますが、営業の強化・業務の効率化などをより一層促進することで、次の業績を確保する見通しであります。

受注高	460億円
売上高	480億円
営業利益	8億円
経常利益	10億円
当期純利益	5億50百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における資産合計は、前期末に比べ15億74百万円増加し、327億57百万円となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴う受取手形、完成工事未収入金の増加等により、前期末に比べ19億22百万円増加し、180億38百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の評価減等により、前期末に比べ3億48百万円減少し、147億19百万円となりました。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末に比べ4億95百万円増加し、139億49百万円となりました。

流動負債は、工事未払金、未払法人税等の増加等により前期末に比べ7億52百万円増加し、95億13百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により前期末に比べ2億56百万円減少し、44億35百万円となりました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前期末に比べ10億78百万円増加し、188億08百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の56.9%から0.5ポイント増加し57.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億29百万円となり、前期に比べ1億56百万円（3.3%）の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等があったものの、税引前当期純利益及び未成工事受入金の増加等により9億14百万円（前期に比べ14億24百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により6億19百万円（前期に比べ2億66百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億38百万円（前期に比べ24百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	50.0 %	52.9 %	53.4 %	56.9 %	57.4 %
時価ベースの自己資本比率	26.1 %	31.1 %	28.2 %	28.0 %	23.8 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	121.8 倍	2,437.5 倍	480.7 倍	1,067.0 倍	7,754.2 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針等を総合的に勘案して、1株当たり普通配当7円に加え、2円の特別配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、従来どおり1株当たり年額7円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

また、子会社（株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社）については、企業集団における特性並びに資産、売上高、利益、剰余金に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社は、電気設備分野を事業の柱として培ってきた強みを活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

〔中期経営計画の重点課題〕

当社は、総合設備企業として一層の成長・充実を図るため、電力関連事業を軸に、屋内電気設備分野、空調・給排水分野、情報通信分野などの拡充を継続的に推進することとしております。

これに基づき平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、先の中期経営計画での取り組み、当社を取り巻く環境変化、当社の現状などから抽出された課題を踏まえ、次の5点の重点課題に基づき、確実に取り組みを展開していくこととしております。

〈重点課題〉

- ・強固な事業基盤の拡充と施工体制の維持・強化
- ・安全・衛生の確保と施工品質向上に向けた取り組みの強化
- ・効率的な業務運営とコスト低減の推進
- ・技術・技能の保持・向上と人材育成への取り組み強化
- ・社会から評価・信頼され続けるための活動の推進

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,773,731	4,929,940
受取手形	463,473	523,088
完成工事未収入金	※1 7,555,010	※1 9,163,047
未成工事支出金	2,371,690	2,343,261
材料貯蔵品	316,922	309,573
前払費用	8,452	14,087
繰延税金資産	495,795	547,209
その他	140,905	224,250
貸倒引当金	△9,726	△15,775
流動資産合計	16,116,255	18,038,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,914,359	※2 6,877,407
減価償却累計額	△3,916,592	△3,998,573
建物(純額)	2,997,766	2,878,833
構築物	724,974	761,702
減価償却累計額	△532,292	△562,212
構築物(純額)	192,681	199,489
機械及び装置	580,244	565,708
減価償却累計額	△515,256	△501,796
機械及び装置(純額)	64,987	63,911
車両運搬具	109,147	108,292
減価償却累計額	△100,982	△96,716
車両運搬具(純額)	8,164	11,575
工具器具・備品	1,498,342	1,464,921
減価償却累計額	△1,299,718	△1,294,143
工具、器具及び備品(純額)	198,623	170,778
土地	2,457,463	2,525,662
建設仮勘定	7,926	8,446
有形固定資産計	5,927,613	5,858,699
無形固定資産		
ソフトウェア	276,866	184,886
電話加入権	18,388	18,388
無形固定資産計	295,255	203,275
投資その他の資産		
投資有価証券	6,677,705	6,509,035
関係会社株式	42,250	42,250
破産更生債権等	168,381	159,813
長期前払費用	62,267	57,667
繰延税金資産	1,798,079	1,787,028
その他	286,160	283,277
貸倒引当金	△190,283	△181,862
投資その他の資産計	8,844,560	8,657,209
固定資産合計	15,067,429	14,719,183
資産合計	31,183,684	32,757,866



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	923,656	534,740
工事未払金	4,108,319	4,528,593
未払金	157,028	192,426
未払費用	1,628,445	1,651,916
未払法人税等	418,637	913,524
未払消費税等	423,423	352,590
未成工事受入金	1,032,992	1,223,427
預り金	43,043	41,971
工事損失引当金	—	53,864
役員賞与引当金	25,400	20,600
流動負債合計	8,760,946	9,513,655
固定負債		
退職給付引当金	4,313,799	4,205,653
役員退職慰労引当金	101,890	71,120
その他	276,848	159,017
固定負債合計	4,692,537	4,435,791
負債合計	13,453,483	13,949,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	602	809
資本剰余金合計	2,365,235	2,365,442
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	11,081,459	11,581,459
繰越利益剰余金	2,062,720	2,781,436
利益剰余金合計	13,394,644	14,613,361
自己株式	△56,467	△60,070
株主資本合計	17,433,412	18,648,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,788	159,687
評価・換算差額等合計	296,788	159,687
純資産合計	17,730,200	18,808,420
負債純資産合計	31,183,684	32,757,866

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 39,012,162	※1 40,613,023
兼業事業売上高	※1 7,949,369	※1 8,714,475
売上高合計	46,961,532	49,327,499
売上原価		
完成工事原価	※3 36,476,925	※2, ※3 37,521,673
兼業事業売上原価	7,332,769	7,664,567
売上原価合計	43,809,695	45,186,241
売上総利益		
完成工事総利益	2,535,236	3,091,349
兼業事業総利益	616,600	1,049,908
売上総利益合計	3,151,836	4,141,258
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,905,146	※3, ※4 1,818,847
営業利益	1,246,690	2,322,410
営業外収益		
受取利息	4,125	—
有価証券利息	130,483	122,676
受取配当金	13,191	—
保険配当金	83,091	67,384
受取賃貸料	26,301	27,237
雑収入	32,719	—
その他	—	66,437
営業外収益合計	289,913	283,735
営業外費用		
支払利息	2,191	—
貸倒引当金繰入額	1,163	—
雑支出	9,868	—
その他	—	8,038
営業外費用合計	13,223	8,038
経常利益	1,523,379	2,598,108
特別利益		
補助金収入	—	29,577
特別利益合計	—	29,577
特別損失		
固定資産売却損	※5 672	—
固定資産除却損	※6 32,247	※6 43,952
減損損失	※7 26,190	※7 113,276
投資有価証券評価損	—	39,126
特別損失合計	59,110	196,354
税引前当期純利益	1,464,269	2,431,330
法人税、住民税及び事業税	438,532	1,024,796
法人税等調整額	201,939	52,494
法人税等合計	640,471	1,077,290
当期純利益	823,797	1,354,039

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,730,000	1,730,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,364,633	2,364,633
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	600	602
当期変動額		
自己株式の処分	1	206
当期変動額合計	1	206
当期末残高	602	809
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,365,234	2,365,235
当期変動額		
自己株式の処分	1	206
当期変動額合計	1	206
当期末残高	2,365,235	2,365,442
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,465	250,465
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,081,459	11,081,459
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	11,081,459	11,581,459
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,393,722	2,062,720
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
剰余金の配当	△154,799	△135,323
当期純利益	823,797	1,354,039
当期変動額合計	△331,002	718,716
当期末残高	2,062,720	2,781,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,725,646	13,394,644
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△154,799	△135,323
当期純利益	823,797	1,354,039
当期変動額合計	668,997	1,218,716
当期末残高	13,394,644	14,613,361
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△47,927	△56,467
当期変動額		
自己株式の取得	△8,541	△3,711
自己株式の処分	0	108
当期変動額合計	△8,540	△3,602
当期末残高	△56,467	△60,070
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,772,953	17,433,412
当期変動額		
剰余金の配当	△154,799	△135,323
当期純利益	823,797	1,354,039
自己株式の取得	△8,541	△3,711
自己株式の処分	1	315
当期変動額合計	660,458	1,215,320
当期末残高	17,433,412	18,648,733
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	431,144	296,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134,355	△137,101
当期変動額合計	△134,355	△137,101
当期末残高	296,788	159,687
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,204,098	17,730,200
当期変動額		
剰余金の配当	△154,799	△135,323
当期純利益	823,797	1,354,039
自己株式の取得	△8,541	△3,711
自己株式の処分	1	315
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134,355	△137,101
当期変動額合計	526,102	1,078,219
当期末残高	17,730,200	18,808,420

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,464,269	2,431,330
減価償却費	415,743	448,901
減損損失	26,190	113,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,525	△2,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△280,209	△108,145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,690	△30,770
受取利息及び受取配当金	△147,800	△135,160
支払利息	2,191	117
補助金収入	—	△29,577
固定資産売却損益 (△は益)	672	—
固定資産除却損	32,247	43,952
売上債権の増減額 (△は増加)	2,169,278	△1,667,651
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	16,110	28,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,692	7,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△493,953	37,882
長期未払金の増減額 (△は減少)	△126,346	△114,498
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△82,638	187,101
その他	6,265	△38,085
小計	3,032,929	1,172,079
利息及び配当金の受取額	170,724	135,899
利息の支払額	△2,191	△117
補助金の受取額	—	141,657
法人税等の支払額	△862,597	△534,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338,863	914,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△554,985	△487,894
有形固定資産の売却による収入	1,041	246
無形固定資産の取得による支出	△49,197	△35,178
投資有価証券の取得による支出	△499,910	△99,914
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
その他	17,020	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,031	△619,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△8,541	△3,711
自己株式の売却による収入	1	315
配当金の支払額	△154,799	△135,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,339	△138,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289,493	156,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,238	4,773,731
現金及び現金同等物の期末残高	4,773,731	4,929,940

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～18年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～11年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	—	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、当期の工事進行基準による完成工事高は411,382千円を計上しております。	工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、当期の工事進行基準による完成工事高の計上はありません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 当事業年度において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 流動資産の「立替金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は26,321千円であります。</p>	<p>————</p>
<p>(貸借対照表) 固定負債の「長期未払金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は216,859千円であります。</p>	<p>————</p>
<p>(損益計算書) 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取手数料」は7,134千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 営業外収益の「受取利息」、「受取配当金」、「雑収入」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は1,299千円、「受取配当金」は11,184千円、「雑収入」は41,039千円あります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 営業外費用の「支払利息」、「雑支出」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払利息」は117千円、「雑支出」は7,920千円あります。</p>



(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 4,707,298千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 6,862,967千円
——	※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 81,654千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 26,700,969千円 兼業事業売上高 6,345,072千円 計 33,046,042千円	※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 31,935,473千円 兼業事業売上高 7,093,615千円 計 39,029,089千円
——	※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、53,864千円であります。
※3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 7,789千円 販売費及び一般管理費 1,160千円 計 8,949千円	※3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 6,630千円 販売費及び一般管理費 967千円 計 7,597千円
※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 25,400千円 従業員給料手当 841,979千円 退職給付費用 31,821千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,370千円 法定福利費 122,815千円 福利厚生費 137,498千円 貸倒引当金繰入額 18,919千円 減価償却費 159,230千円 雑費 166,259千円	※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 20,600千円 従業員給料手当 771,391千円 退職給付費用 43,847千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,007千円 法定福利費 104,876千円 福利厚生費 172,443千円 貸倒引当金繰入額 19,338千円 減価償却費 165,665千円 租税公課 97,362千円 雑費 128,505千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	672千円	—																						
工具器具・備品	672千円																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,247千円</td> </tr> </table>	建物	25,809千円	構築物	576千円	機械装置	1,639千円	車両運搬具	124千円	工具器具・備品	4,096千円	計	32,247千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,952千円</td> </tr> </table>	建物	39,001千円	構築物	215千円	機械装置	1,388千円	車両運搬具	127千円	工具器具・備品	3,218千円	計	43,952千円
建物	25,809千円																								
構築物	576千円																								
機械装置	1,639千円																								
車両運搬具	124千円																								
工具器具・備品	4,096千円																								
計	32,247千円																								
建物	39,001千円																								
構築物	215千円																								
機械装置	1,388千円																								
車両運搬具	127千円																								
工具器具・備品	3,218千円																								
計	43,952千円																								
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道帯広市</td> <td style="text-align: right;">26,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産が主要な取引先である北海道電力㈱の全道一円のユニバーサル・サービスに対応したものとなっていること、また、同社からの受注が原則、全道統一単価によるため、支店間において生じるキャッシュ・イン・フローが相互補完的であることから、道内全体を1つの資産グループとし、道外の事業所、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化しております。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,190千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北海道帯広市	26,190千円	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地 建物</td> <td>北海道函館市</td> <td style="text-align: right;">100,148千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道三笠市</td> <td style="text-align: right;">13,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産が、主要な取引先である北海道電力㈱の全道一円のユニバーサル・サービスに対応したものとなっていること、また、同社からの受注が原則、全道統一単価によるため、支店間において生じるキャッシュ・イン・フローが相互補完的であることから、道内全体を1つの資産グループとし、道外の事業所、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化しております。</p> <p>このうち、上記貸貸資産及び遊休資産については市場価格の著しい下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額113,276千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類別の内訳 土地103,098千円 建物10,178千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	貸貸資産	土地 建物	北海道函館市	100,148千円	遊休資産	土地	北海道三笠市	13,127千円	合計			113,276千円
用途	種類	場所	減損損失																						
遊休資産	土地	北海道帯広市	26,190千円																						
用途	種類	場所	減損損失																						
貸貸資産	土地 建物	北海道函館市	100,148千円																						
遊休資産	土地	北海道三笠市	13,127千円																						
合計			113,276千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	372,043	18,126	4	390,165

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 18,126株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 4株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,799	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,323	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,165	8,772	742	398,195

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 8,772株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 742株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,323	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	173,914	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 同左
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	917.15円	973.33円
1株当たり当期純利益	42.59円	70.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	823,797	1,354,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,797	1,354,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,341	19,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	24,624,687	54.4	27,504,223	53.7	2,879,536	11.7
屋 内 配 線 工 事	4,832,492	10.7	4,696,422	9.2	△ 136,070	△ 2.8
通 信 工 事	3,443,101	7.6	3,168,996	6.2	△ 274,104	△ 8.0
そ の 他 工 事	4,341,176	9.6	6,991,805	13.7	2,650,629	61.1
兼 業 事 業	7,983,383	17.7	8,804,042	17.2	820,658	10.3
合 計	45,224,841	100.0	51,165,491	100.0	5,940,650	13.1

(2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	24,030,112	51.2	27,178,689	55.1	3,148,576	13.1
屋 内 配 線 工 事	6,343,518	13.5	4,369,896	8.8	△ 1,973,621	△ 31.1
通 信 工 事	3,515,405	7.5	3,640,767	7.4	125,361	3.6
そ の 他 工 事	5,123,125	10.9	5,423,669	11.0	300,544	5.9
兼 業 事 業	7,949,369	16.9	8,714,475	17.7	765,105	9.6
合 計	46,961,532	100.0	49,327,499	100.0	2,365,966	5.0

(3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	4,277,828	45.1	4,603,362	40.7	325,533	7.6
屋 内 配 線 工 事	3,060,460	32.3	3,386,986	29.9	326,525	10.7
通 信 工 事	590,413	6.2	118,642	1.1	△ 471,770	△ 79.9
そ の 他 工 事	1,409,965	14.9	2,978,101	26.3	1,568,135	111.2
兼 業 事 業	143,986	1.5	233,553	2.1	89,566	62.2
合 計	9,482,654	100.0	11,320,646	100.0	1,837,991	19.4

(4) 得意先別受注高及び売上高 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)

期 別 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
北 海 道 電 力 (株)	40,480,129	79.1	39,028,594	79.1
一 般 得 意 先	10,685,361	20.9	10,298,905	20.9
合 計	51,165,491	100.0	49,327,499	100.0

(5) 次事業年度(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)  
受注高及び売上高の予想

期 別 部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
配 電 線 工 事	24,000,000	52.2	24,000,000	50.0
屋 内 配 線 工 事	4,000,000	8.7	5,000,000	10.4
通 信 工 事	4,000,000	8.7	4,000,000	8.3
そ の 他 工 事	6,000,000	13.0	7,000,000	14.6
兼 業 事 業	8,000,000	17.4	8,000,000	16.7
合 計	46,000,000	100.0	48,000,000	100.0